

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 アーツ・クリエイションぎふ事業費補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 文化創造課 文化振興係 電話番号：058-272-1111（内3117）

E-mail : c11146@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 47,147千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要 求 額	47,147	23,573	0	0	0	0	0	0	23,574
決 定 額	47,147	23,573	0	0	0	0	0	0	23,574

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

「清流の国ぎふ」文化祭2024により高まった県内団体の創造意欲をさらに引き上げ、県、財団主催事業から団体主体へと変換を図るため、団体の活動へのきめ細かなサポートにより団体の強化・自立を促し、県内文化の底上げを図る。

併せて、県民の文化資質の向上及び文化活動の促進を図るため、活動の本拠を県内におく文化団体等が行う文化活動事業に対する経費の助成や相談対応、文化活動の情報発信を行う。

(2) 事業内容

①助成金事業

県内文化団体の育成のため、団体が行う文化活動に対して支援を行う。

②文化講師人材バンク事業・文化相談窓口事業

- ・地域で指導等が可能な音楽、舞台芸術、美術等の講師リストを作成する。
- ・補助金等の活用、文化活動に関する相談窓口での相談対応を行う。

③県内文化情報発信事業

県内の文化施設のイベント、公演情報等を集約しホームページ等に掲載（発信）

④アウトリーチ事業

- ・芸術鑑賞の機会が限られる小中学校からの要望を受け、文化団体を選定、派遣し公演を実施する。

⑤文化団体交流会事業

県内文化団体及び文化人を対象に交流会を開催し文化団体等のネットワークづくりを推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

本県の文化振興を図る重要な事業であり県負担とする。
(地域未来交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	41,577	助成金事業
補助金	100	文化講師人材バンク事業・文化相談窓口事業
補助金	500	県内文化情報発信事業
補助金	1,500	アウトリーチ事業
補助金	2,550	文化団体交流会事業
補助金	920	広報費、事務費
合計	47,147	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略による位置づけ
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - ① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

(2) 国・他県の状況

【県域でのアーツカウンシル設置状況】

信州アーツカウンシル（長野県）（R4～）、アーツカウンシルしづおか（R2～）、大阪アーツカウンシル（H25～）、おかやま文化芸術アソシエイツ（H29～）、アーツカウンシル高知（H29～）、佐賀県アーツコミッショングループ（R5～）、アーツ・コンソーシアム大分（H28～）、アーツカウンシルみやざき（R1～）、沖縄アーツカウンシル（H24～）

(3) 後年度の財政負担

継続的な事業の実施が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

本補助金を受けて財団が事業を実施する。財団は、人材の養成と県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動しており、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	アーツ・クリエイションぎふ事業費
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県教育文化財団 (理由) 人材の養成や県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動しており、事業主体として妥当である。
補助事業の概要	(目的) 県内文化の振興 (内容) 助成金事業、文化講師人材バンク事業・文化相談窓口事業、県内文化情報発信事業、マッチング・アウトリーチ事業(TASCぎふとの連携)、文化団体交流会事業
補助率・補助単価等	その他(全額県負担) (内容) 県10／10 (理由) 本県の文化振興を図る重要な事業であり、補助対象経費を全額県負担とする。
補助効果	事業によって県文化の発展、継続が見込める
終期の設定	終期令和11年度 (理由) 継続した取組みが必要であり5年間とする。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内における文化の育成・振興がなされ、文化団体等の活動が活性化するよう支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
助成金事業における交付件数 (伴走型支援)	-			10	10	10

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	「清流の国ぎふ」文化祭2024のレガシーとして、文化団体のさらなる発展及び地域の創造的で文化的な活動のための環境づくりを推進するため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 芸術文化活動の実施主体を、県や財団主体から団体主体へと変換を図る必要がある。障がいの有無に関わらず県民誰もが「ともに」文化芸術活動を行う事業の展開が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内文化団体や若手芸術家の育成強化、活躍の場を創出するとともに、団体等が自立し、文化活動のすそ野を広げていくための事業であるため、継続した事業の実施が妥当である。
